

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <div>アセアンマザーファンド</div> アセアン加盟国の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主としてアセアン加盟国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■アセアンマザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■銘柄選定にあたっては、各国・地域、各業種等において競争力があり、かつ財務健全性を備えた優良銘柄を中心に厳選し、投資します。 ■外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <div>アセアンマザーファンド</div> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売却益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アセアン成長国株 ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2024年12月14日から2025年6月13日まで）

第 **35** 期
決算日 2025年6月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アセアン成長国株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 騰 落 中 率		(参 考 指 数) MSCIオールカンントリー・アセアンインデックス (円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 証 比 資 券 組 託 入 率	純 資 産 額
		分 配	騰 落	騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2023年 6 月13日)	10, 005	430	4. 3	108. 37	0. 1	93. 9	0. 0	1, 488
32期(2023年12月13日)	10, 007	170	1. 7	105. 87	△ 2. 3	92. 0	—	1, 532
33期(2024年 6 月13日)	10, 831	500	13. 2	116. 42	10. 0	91. 3	—	1, 107
34期(2024年12月13日)	10, 988	500	6. 1	130. 36	12. 0	92. 8	—	1, 180
35期(2025年 6 月13日)	9, 792	0	△10. 9	122. 48	△ 6. 0	91. 5	0. 0	1, 127

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

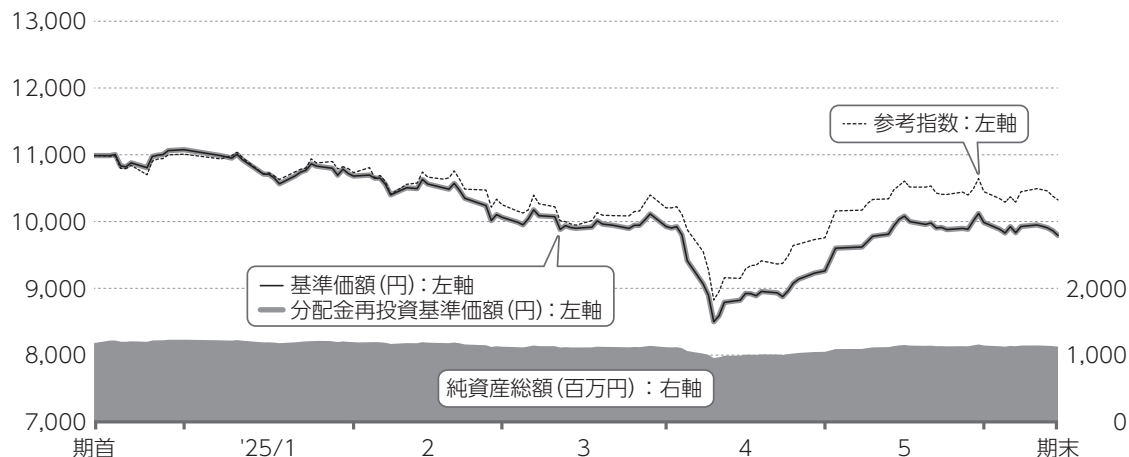
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		(参 考 指 数) MSCIオールカンントリー・アセアンインデックス (円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 証 比 資 券 組 託 入 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2024年12月13日	円 10, 988	% —		% —		% 92. 8	% —
12月末	11, 076	0. 8		0. 2		90. 6	—
2025年 1 月末	10, 681	△ 2. 8		△ 2. 3		90. 0	—
2 月末	10, 064	△ 8. 4		△ 6. 7		91. 0	—
3 月末	9, 926	△ 9. 7		△ 7. 1		91. 6	—
4 月末	9, 261	△15. 7		△11. 2		88. 8	—
5 月末	9, 986	△ 9. 1		△ 4. 9		91. 3	0. 0
(期 末) 2025年 6 月13日	9, 792	△10. 9		△ 6. 0		91. 5	0. 0

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月14日から2025年6月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,988円
期 末	9,792円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-10.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月14日から2025年6月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 投資対象市場のうち、シンガポールなどの株式市場が上昇したこと

下落要因

- 投資対象市場のうち、タイやインドネシアなどの株式市場が下落したこと
- 投資対象市場の通貨が対円で下落したこと

投資環境について(2024年12月14日から2025年6月13日まで)

東南アジアの株式市場は、シンガポールとベトナムが上昇した一方、他の市場は下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨は円に対して下落しました。

株式市場

投資対象の株式市場は、シンガポールとベトナムが上昇した一方、その他の市場は下落するなど、まちまちな動きとなりました。米国株式市場は、トランプ新大統領が関税率の引き上げや相互関税の導入を打ち出したことから、世界景気に対する影響を懸念して、2月中旬から4月上旬にかけて下落した後、導入延期や税率見直しなど譲歩の余地を示したことから上昇しました。

東南アジアの株式市場も米国の動きが波及し、変動性の高い動きとなりました。シンガポールでは、主要経済指標の堅調な推移が株式市場を下支えしたほか、銀行の利ザヤ改善への期待や融資の堅調な増加見通しなどもプラス材料となりました。ベトナムでは、米国の関税引上げの影響が懸念された一方、海外資本の継続的な流入期待が株式市場を下支えしたほか、制度改革や公共投資の迅速な執行等を通じて政府が2025年度GDP(国内総生産)成長率が8%以上となる目標を掲げたことが好感され、株価は上昇しました。

一方、タイでは中国からの観光需要が伸び悩む中、2024年のGDP成長率が市場予想を

下回り、米国の関税引き上げによる影響の懸念が高まったことから、下落しました。野党が内閣不信任案を議会に提出するなど政局も安定性を欠いています。マレーシアも、中国のDeepSeekに端を発するAI投資抑制への懸念のほか、米国の関税政策もマイナス材料となりました。また、フィリピンも景気に対する懐疑的な見方から下落しました。インドネシアも下落しました。期初から4月上旬までは、通貨安懸念や米国の関税政策が懸念材料となりました。その後、期末にかけては、米国の動きや利下げの実施を受けて、景気回復期待により上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル安材料となり、4月下旬まで米ドル安・円高が続きました。その後、米国が関税率や開始時期について譲歩の余地を示すと米ドル高・円安方向に転じましたが、期を通じて米ドルは対円で下落しました。投資対象市場通貨も総じて米ドル・円と同様な動き

となり、対円で下落しました。株式市場が堅調だったシンガポールドルは、対円で下落幅も相対的に小幅でした。

ポートフォリオについて(2024年12月14日から2025年6月13日まで)

当ファンド

当ファンドは、「アセアンマザーファンド」への投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

アセアンマザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

●国別配分

期末時点においては、シンガポールとインドネシアが保有上位の市場です。世界的な金融政策や流動性の改善を評価してシンガポールのウェイトを拡大しました。米国の関税政策の影響が懸念されるベトナムや不安定なマクロ環境が続くタイのウェイトを削減しました。

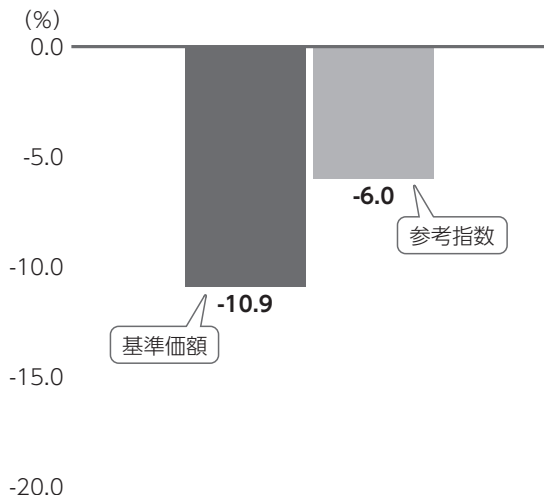
●個別銘柄

米国の関税策が不透明だったことから、銀行のほか内需関連を購入し、影響が懸念される物流関連の銘柄を売却しました。具体的には、シンガポールでガス事業の収益性の改善が期待できるセムコープ・インダストリーズや、大手銀行の一角であるDBSグループ、東南アジアで配車やデリバリー事業を展開するGrab・ホールディングスを購入しました。また、堅調な経済成長が見込めるマレーシアのホンリョン銀行や、データセンターの設置ラッシュにより、電力需要が主要な成長ドライバーとして期待できる電力のテナガ・ナショナルを購入しました。

一方で、米国の関税策の導入による成長力鈍化が懸念されるベトナムの物流関連のキンバック都市開発やサイゴン・カーゴ・サービス、タイの物流関連不動産開発のWHAコーポレーションを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月14日から2025年6月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年12月14日から2025年6月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第35期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,278

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アセアンマザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

アセアンマザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年後半には、利下げ期待に加えて、減税などの財政政策への期待が

市場を下支えすることが見込まれます。アジア・オセアニア株式市場は、関税政策による影響などの不透明感が残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行(中央銀行)が金融緩和策を実施していることなどから、東南アジア市場も概ね安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
必要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

アセアン成長国株ファンド

1万口当たりの費用明細 (2024年12月14日から2025年6月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	96円	0.949%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,086円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.466)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.439)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.068	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.068)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.009)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.197	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.194)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	123	1.223	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

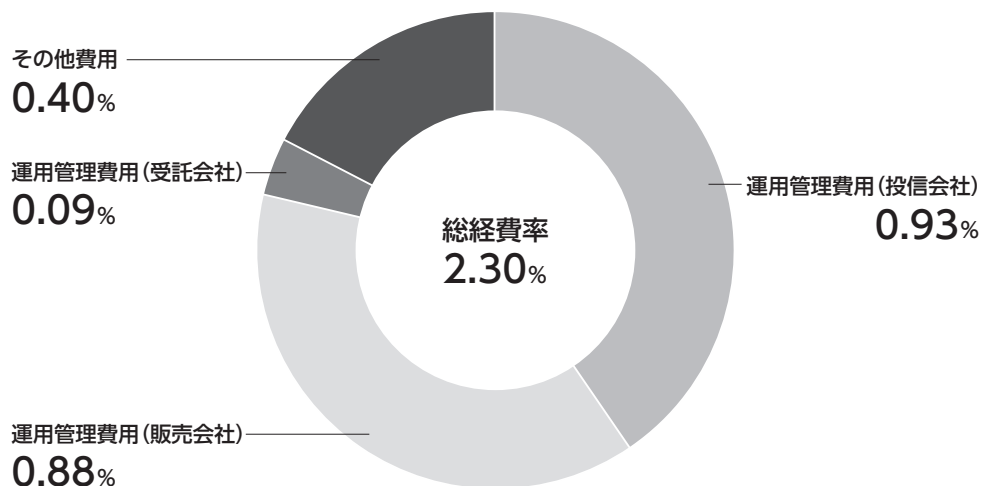
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.30%です。

アセアン成長国株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月14日から2025年 6 月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ア セ ア ン マ ザ ー フ ァ ン ド	55,337	116,357	14,518	26,949

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月14日から2025年 6 月13日まで)

項 目	当 期
	ア セ ア ン マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	211,894千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,035,644千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.20

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月14日から2025年 6 月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月14日から2025年 6 月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年 6 月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ア セ ア ン マ ザ ー フ ァ ン ド	497,659	538,478	1,117,666

※アセアンマザーファンドの期末の受益権総口数は538,478,655口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年 6 月13日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
ア セ ア ン マ ザ ー フ ァ ン ド	1,117,666	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,461	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,138,128	100.0

※アセアンマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,076,128千円)の投資信託財産総額(1,117,646千円)に対する比率は96.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.08円、1シンガポール・ドル=111.68円、1フィリピン・ペソ=2.564円、100インドネシア・ルピア=0.88円、1マレーシア・リンギット=33.74円、1タイ・バーツ=4.41円、100ベトナム・ドン=0.549円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,138,128,022円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,461,726
アセアンマザーファンド(評価額)	1,117,666,296
(B) 負 債	10,847,815
未 払 解 約 金	8,262
未 払 信 託 報 酬	10,814,644
そ の 他 未 払 費 用	24,909
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,127,280,207
元 本	1,151,206,898
次 期 繰 越 損 益 金	△ 23,926,691
(D) 受 益 権 総 口 数	1,151,206,898口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,792円

※当期における期首元本額1,074,322,036円、期中追加設定元本額134,294,044円、期中一部解約元本額57,409,182円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月14日 至2025年6月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	100,906円
受 取 利 息	100,906
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△118,623,820
売 買 益	3,881,618
売 買 損	△122,505,438
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,839,553
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△129,362,467
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	93,805,455
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,630,321
(配 当 等 相 当 額)	(275,120,283)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△263,489,962)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 23,926,691
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 23,926,691
追 加 信 託 差 損 益 金	11,630,321
(配 当 等 相 当 額)	(275,389,110)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△263,758,789)
分 配 準 備 積 立 金	102,079,503
繰 越 損 益 金	△137,636,515

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,782,210円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,274,048円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	275,389,110
(d) 分配準備積立金	93,805,455
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	377,468,613
1 万 口 当 た り 当 期 配 分 対 象 額	3,278.89
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 配 分 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 配 分 金 (税 引 前)	当 期
	0円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アセアンマザーファンド

第17期（2023年7月13日から2024年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年9月20日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主としてアセアン加盟国の取引所上場株式（それに準ずるものを含みます。）に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。・運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ アセアンインデックス		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率			
13期（2020年7月13日）	円 11,891	% △21.3	88.59	% △22.9	% 91.3	% 4.4	百万円 791
14期（2021年7月12日）	13,626	14.6	96.28	8.7	95.1	—	833
15期（2022年7月12日）	16,132	18.4	106.56	10.7	93.9	—	935
16期（2023年7月12日）	18,293	13.4	111.90	5.0	95.9	—	1,510
17期（2024年7月12日）	22,402	22.5	129.86	16.1	94.0	—	1,154

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

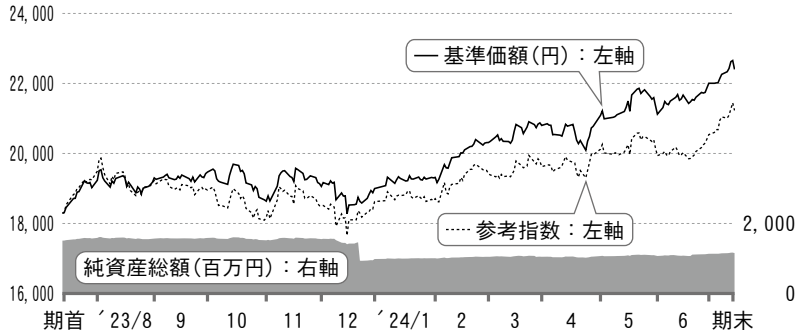
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I オールカンントリー・ アセアンインデックス		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率	
(期 首) 2023年 7 月12日	円 18, 293	% —	111. 90	% —	% 95. 9
7 月末	19, 234	5. 1	119. 25	6. 6	95. 9
8 月末	19, 302	5. 5	117. 63	5. 1	96. 8
9 月末	19, 469	6. 4	115. 95	3. 6	97. 5
10月末	18, 638	1. 9	111. 16	△ 0. 7	97. 4
11月末	19, 059	4. 2	113. 20	1. 2	96. 0
12月末	18, 998	3. 9	113. 93	1. 8	94. 3
2024年 1 月末	19, 316	5. 6	114. 44	2. 3	93. 5
2 月末	20, 313	11. 0	118. 79	6. 2	94. 7
3 月末	20, 801	13. 7	120. 05	7. 3	93. 5
4 月末	21, 088	15. 3	123. 09	10. 0	92. 7
5 月末	21, 123	15. 5	121. 96	9. 0	92. 5
6 月末	22, 006	20. 3	125. 64	12. 3	93. 9
(期 末) 2024年 7 月12日	22, 402	22. 5	129. 86	16. 1	94. 0

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月13日から2024年7月12日まで）

基準価額等の推移



期 首	18,293円
期 末	22,402円
騰 落 率	+22.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アセアンインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月13日から2024年7月12日まで）

当ファンドは、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の金融政策の引き締め懸念の後退で、シンガポールなど投資対象の株式市場が上昇したこと ・景気支援策や長期的な成長期待を受けてベトナムの株式市場が上昇したこと ・日米金利差拡大観測などから、米ドルや投資対象の通貨が対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国景気の回復が緩慢となったことから、投資対象市場のうち、タイの株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年7月13日から2024年7月12日まで）

東南アジアの株式市場は、国によってまちまちな動きとなり、全体では上昇しました。為替市場では、期を通じて、投資対象の通貨は対円で上昇しました。

株式市場

米国の金融政策が利下げを期待する見方に変わったことを受けて、欧米や日本など世界的に株式市場は上昇しました。またアジアでは台湾が、グローバル規模でのAI市場の成長期待を受けて大幅に上昇しました。一方、中国経済の停滞が懸念され、香港市場は下落しました。

投資対象市場の東南アジアでは、シンガポールとの国境部に経済特区を創設すると発表したマレーシアが上昇しました。特にテクノロジー関連銘柄の上昇が目立ちました。シンガポールもグローバル金融環境の好転を好感して上昇しました。ベトナム市場も上昇しました。政府や中央銀行による景気支援策に加えて、グローバルサプライチェーン（供給網）の新たな製造拠点として注目が集まっており、海外からの資金流入が続きました。インドネシアやフィリピンは、投資対象市場の中では相対的に劣後しました。インドネシアは、4月に中央銀行が自国通貨安への対応として、市場の想定外となる利上げを実施しました。タイは下落しました。中国景気の停滞により観光産業の回復が緩慢だったことに加えて、政局も不安定となり、株式市場の重石になりました。

為替市場

米ドル・円は、期初から11月中旬にかけて、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀総裁の発言を受けてマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、F R Bの早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことなどから再び米ドル高・円安に転じました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持され、期を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、東南アジアの通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月13日から2024年7月12日まで）

国別配分

期末時点においては、ベトナムやシンガポールが保有上位の市場です。マクロ環境の改善や政策対応の進展を評価してベトナムのウェイトを拡大しました。一方でタイのウェイトを削減しました。

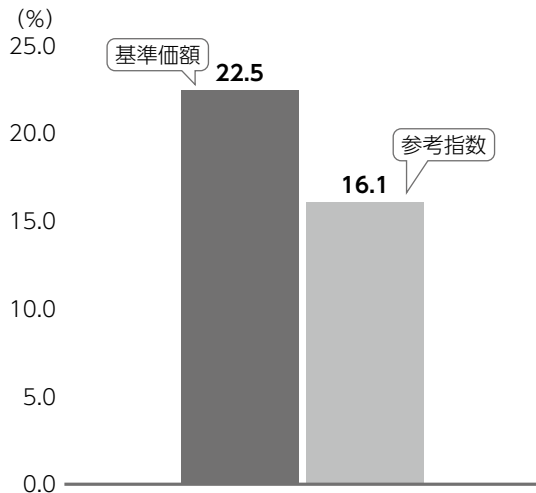
個別銘柄

フィリピンのホームセンターのウィルコン・デポを購入しました。出店を通じた販売網の拡大で国内の住宅市場の成長の恩恵が期待できます。タイで学校運営などの教育事業を展開するＳＩＳＢを購入しました。ベトナムでは、デジワールドを購入しました。ＰＣ・スマートフォン製品に対する需要の拡大余地は大きく、消費者向け事業の拡大により、中期的に利益率の上昇も期待できます。シンガポールのＳＡＴＳを購入しました。買収によるシナジー効果で収益性の改善が期待できます。

一方で、タイでは、買収した事業の統合が順調に進んでいないとの判断でコンビニエンスストアなど小売りのＣＰオールを売却しました。また、タイの不動産開発のセントラル・パタナを投資負担の増大リスクを考慮して売却しました。インドネシアでは業績不振が続いているビール製造のマルチ・ビンタン・インドネシアを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年7月13日から2024年7月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アセアンインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力を背景に、F R Bによる利下げが後ずれすることは株式市場の下振れリスクとして残ります。しかし、製造業の回復などに牽引されて世界経済が底堅く推移する見込みであることはアジア・オセアニアの企業業績の下支え要因になるとみています。

また、地政学リスクや中国における不動産市場の動向などが引き続き不透明感として残りますが、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、東南アジアの株式市場は安定化すると予想します。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に個別銘柄を選別します。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2023年7月13日から2024年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	54円 (54)	0.268% (0.268)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.086 (0.086)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	95 (95) (0)	0.475 (0.475) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	166	0.829	

期中の平均基準価額は19,975円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月13日から2024年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 35	千アメリカ・ドル 176	百株 53	千アメリカ・ドル 218
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 390 (9.5)	千シンガポール・ドル 229 (-)	百株 3,019	千シンガポール・ドル 1,290
	フ ィ リ ピ ン	百株 3,186	千フィリピン・ペソ 8,155	百株 8,339.4	千フィリピン・ペソ 31,561
	イ ン ド ネ シ ア	百株 6,310 (5,449)	千インドネシア・ルピア 3,289,787 (-)	百株 34,295	千インドネシア・ルピア 13,838,932
	マ レ ー シ ア	百株 4,676	千マレーシア・リンギット 1,500	百株 8,058	千マレーシア・リンギット 3,923
	タ イ	百株 3,179	千タイ・バーツ 13,177	百株 24,129	千タイ・バーツ 53,960
	ベ ト ナ ム	百株 1,096 (136.47)	千ベトナム・ドン 4,570,585 (-)	百株 1,379	千ベトナム・ドン 10,141,829

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月13日から2024年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,022,291千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,203,670千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.84

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月13日から2024年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月13日から2024年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アセアンマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月12日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	株数	金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SEA LTD-ADR	57	39	288	45,857	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57 1銘柄	39 1銘柄	288 —	45,857 <4.0%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
SHENG SIONG GROUP LTD	1,063	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	118	104.5	401	47,490	銀行	
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	1,173	663	177	21,039	不動産管理・開発	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	758	394	598	70,913	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,101	622	181	21,506	電気通信サービス	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	957	440	194	22,976	資本財	
SATS LTD	—	327	102	12,080	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,170 6銘柄	2,550.5 6銘柄	1,655 —	196,006 <17.0%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
AYALA LAND INC	6,117	4,122	12,159	33,198	不動産管理・開発	
WILCON DEPOT INC	—	2,522	4,363	11,912	一般消費財・サービス流通・小売り	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	1,683.21	951.71	11,601	31,673	銀行	
JOLLIBEE FOODS CORP	361.4	135.6	3,080	8,411	消費者サービス	
BDO UNIBANK INC	1,256.56	710.46	10,216	27,892	銀行	
D&L INDUSTRIES INC	9,612	5,435	3,261	8,903	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,030.17 5銘柄	13,876.77 6銘柄	44,682 —	121,992 <10.6%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
SELAMAT SEMPURNA PT	13,628	7,705	1,460,097	14,454	自動車・自動車部品	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	11,333	6,408	1,883,952	18,651	生活必需品流通・小売り	
MULTI BINTANG INDONESIA PT	1,624	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KALBE FARMA TBK PT	16,080	9,091	1,422,741	14,085	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	11,836	6,692	2,128,056	21,067	電気通信サービス	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	5,449	6,162	3,000,894	29,708	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	10,297	6,444	6,492,330	64,274	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	—	5,209	2,521,156	24,959	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	70,247 7銘柄	47,711 7銘柄	18,909,227 —	187,201 <16.2%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
PENTAMASTER CORP BHD	1,503	1,120	582	19,836	資本財	
SHANGRI-LA HOTELS (MAL) BHD	—	1,766	395	13,473	消費者サービス	
HONG LEONG BANK BERHAD	638	361	692	23,582	銀行	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	933	—	—	—	運輸	

アセアンマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	期		末		業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
UCHI TECHNOLOGIES BHD		3,547	1,339	534	18,196	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SCIENTEX BHD		2,953	1,606	690	23,520	素材	
小計	株数・金額	9,574	6,192	2,895	98,610		
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	—	< 8.5%>		
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円		
SIAM CEMENT PCL-NVDR		151	85	1,980	8,714	素材	
WHA CORP PCL-NVDR		28,104	15,890	7,817	34,398	不動産管理・開発	
SISB PCL-NVDR		—	1,365	4,504	19,819	消費者サービス	
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR		5,347	3,023	6,559	28,863	不動産管理・開発	
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR		376	157	3,485	15,335	電気通信サービス	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR		3,740	1,721	4,517	19,877	ヘルスケア機器・サービス	
CP ALL PCL-NVDR		1,166	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		1,390	1,188	6,949	30,579	運輸	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		1,240	—	—	—	不動産管理・開発	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR		490	277	3,794	16,697	銀行	
LAND & HOUSES PUB - NVDR		6,103	3,451	2,053	9,034	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	48,107	27,157	41,663	183,320		
	銘柄数<比率>	10銘柄	9銘柄	—	<15.9%>		
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
SAIGON CARGO SERVICE CORP		375.55	124.55	1,098,531	6,870	運輸	
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO		900.66	1,037.66	2,998,837	18,754	不動産管理・開発	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		0.12	0.12	795	4	食品・飲料・タバコ	
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		754	709.47	6,250,430	39,090	銀行	
PHU NHUAN JEWELRY JSC		794.66	672.66	6,551,708	40,974	耐久消費財・アパレル	
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC		584	584	7,066,400	44,193	運輸	
FPT DIGITAL RETAIL JSC		501.97	99.97	1,789,463	11,191	一般消費財・サービス流通・小売り	
DIGIWORLD CORP		—	683	4,405,350	27,551	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GEMADEPT CORP		1,337	1,190	9,960,300	62,291	運輸	
小計	株数・金額	5,247.96	5,101.43	40,121,816	250,921		
	銘柄数<比率>	8銘柄	9銘柄	—	<21.7%>		
合計	株数・金額	157,433.13	102,627.7	—	1,083,910		
	銘柄数<比率>	42銘柄	43銘柄	—	<93.8%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国新株予約権証券

銘 柄		期 首(前 期 末)	期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(マレーシア)		証券	証券	千マレーシア・リンギット	千円
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP-CW29		99,520	99,520	50	1,711
小 計	証 券 数 ・ 金 額	99,520	99,520	50	1,711
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<0.1%>
合 計	証 券 数 ・ 金 額	99,520	99,520	—	1,711
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<0.1%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年 7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
新 株 予 約 権 証 券	1,083,910	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,711	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	69,353	6.0
	1,154,976	100.0

※期末における外貨建資産（1,154,870千円）の投資信託財産総額（1,154,976千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝159.11円、1シンガポール・ドル＝118.41円、1フィリピン・ペソ＝2.73円、100インドネシア・ルピア＝0.99円、1マレーシア・リンギット＝34.059円、1タイ・バーツ＝4.40円、100ベトナム・ドン＝0.625円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 154, 976, 001円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68, 704, 869
株 式 (評価額)	1, 083, 910, 787
新株予約権証券 (評価額)	1, 711, 759
未 収 配 当 金	648, 586
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1, 154, 976, 001
元 本	515, 578, 472
次 期 繰 越 損 益 金	639, 397, 529
(C) 受 益 権 総 口 数	515, 578, 472口
1 万口当たり基準価額 (B / C)	22, 402円

※当期における期首元本額825,697,963円、期中追加設定元本額52,322,042円、期中一部解約元本額362,441,533円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、アセアン成長国株ファンド515,578,472円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年7月13日 至2024年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35, 669, 475円
受 取 配 当 金	34, 738, 951
受 取 利 息	931, 782
支 払 利 息	△ 1, 258
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	195, 111, 986
売 買 益	275, 849, 356
売 買 損	△ 80, 737, 370
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6, 254, 211
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	224, 527, 250
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	684, 750, 788
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 321, 558, 467
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	51, 677, 958
(H) 合 計 (D + E + F + G)	639, 397, 529
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	639, 397, 529

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。